

CHIBA BANK 2008

ミニ・ディスクロージャー誌

平成20年3月期 営業のご報告



たいせつにします、ひと、みず、みどり。

当行は、千葉県に根差した金融機関として、さまざまな地域貢献活動を実施しています。

「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」

**「ひと」=福祉・教育活動、「みず」=水質保全活動、
「みどり」=緑化活動の3分野に重点を置いて取り組んでまいります。**

- ① **福祉・教育活動** … 障害者自立支援法の施行、少子高齢化の進展などを背景として、今後ますます重要性が高まる障がい者・高齢者福祉関連、教育関連の貢献活動に積極的に取り組んでまいります。
- ② **水質保全活動** … 印旛沼、九十九里浜など、千葉県を取り巻く水資源の保全に取り組んでまいります。
- ③ **緑化活動** … 「ちばぎんの森」における育樹活動などに継続して取り組んでまいります。

千葉銀行のプロフィール

平成20年3月31日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内170店舗 (本店147、特別出張所5、出張所16、仮店舗2) 店舗外現金自動設備26,602か所 (うちコンビニATM「E-net」8,326か所、 コンビニATM「ローンATM」5,631か所、 セブン銀行との提携による共同ATM12,388か所) 両替出張所3か所 海外：3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,949人
総資産	9兆7,665億円
預金	8兆4,010億円
貸出金	6兆6,562億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体11.72% 連結12.20%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

頭取インタビュー	2
地域の皆さまとともに	5
平成20年3月期 業績のご報告	
店舗の新設	
地域貢献活動	
株主優待制度の導入	
財務諸表(連結)	9
財務諸表(単体)	11
株式の状況	13
ちばぎんネットワーク	14

竹山頭取に聞く 地域とともに歩む 千葉銀行



取締役頭取 竹山 正

インタビュアー 江連 裕子さん

平成20年3月期決算について

江連 私はテレビで経済ニュースを担当していますが、昨年頭取にお会いさせていただいてからこの1年、私達を取り巻く経済環境は大きく変化しました。最近の千葉県経済の状況はいかがですか。

竹山 企業業績や住宅投資に陰りがでているほか、お客さまと面談すると以前に比べ慎重な意見も寄せられており、景気は拡大から踊り場へ移行していると感じています。しかしながら、つくばエクスプレス沿線の開発等により千葉県全体の人口は増加しています。また、平成22年には成田新高速鉄道の開通も予定されており、千葉県は引続き成長が期待できる非常に恵まれた地域だと感じています。

江連 そのような環境のもと、平成20年3月期の決算はいかがでしたか。

竹山 当行は、地域のお客さまの資金ニーズに的確にお応えすることを目指しました結果、中小企業向け貸出や住宅ローンが堅調に推移しました。また、給与振込や年金受取口座としてご

利用いただくことを目指して活動しましたことから個人預金が順調に増加しました。これらにより本業の収益力を示す業務純益は一般貸倒引当金繰入前で前期比67億円増加し839億円と4期連続で過去最高益を更新しました。しかしながら、株式市況の低迷による保有株式の減損処理等を行ったことで、経常利益は前期比12億円減少し700億円、当期純利益は前期比54億円減少し446億円となりました。

江連 株主の皆さまに新たな還元策を開始されたそうですが。

竹山 当行株式に対する投資の魅力を高めるとともに、千葉県の魅力を株主の皆さまに知っていただくため、3月末時点で1,000株以上を保有する株主の皆さまに、千葉県の名産品をお届けすることとしました。海の幸など県内各地の名産品が揃っており、私自身もあらためて千葉県の魅力を感じました。あわせて、配当金につきましても、安定配当の考え方を維持しつつ配当金額の継続的な増加に努めるという基本方針のもと、前期比2円増配し、年11円配当といたしました。

中期経営計画の進捗状況について

江連 平成19・20年度を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」がスタートして1年が経過しました。進捗状況はいかがですか。

竹山 今回の中期経営計画の大きな特徴は2点あります。1点目はコンプライアンスを全ての業務の基本に置き、全役職員が常に高いコンプライアンス意識を堅持していくことです。保険商品の全面解禁や金融商品取引法の施行など、業務の拡大とともに私達が守らなければならない法令等は増加しています。これらに的確に対応し、地域のお客さまからの信頼、支持を高めていきます。2点目は主要営業基盤である千葉県でのシェア向上を図るとともに東京都東部を第二の営業基盤に位置付けたことです。千葉県に隣接し、千葉県にお住まいの方が数多く働いている東京都東部には現在当行の店舗が9か店あり、お客さまの数も増加しています。ちばぎんブランドが浸透し、評価されていると嬉しく感じています。

営業戦略について

江連 ゆうちょ銀行の参入など、競合が激しくなっている個人向けビジネスにはどのように取組んでいますか。

竹山 個人向けビジネスでは、引続き住宅ローンと投資信託などの投資型金融商品の販売が中心になると考えています。また、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連ビジネスや、銀行での取扱いが全面解禁された保険商品なども、市場が拡大するものと考えています。個人向けビジネスは品揃えと店頭での対応が重要と考えています。当行は、お客さまにとって魅力的な商品を幅広く揃えとともに、真にお客さまの立場に立ったご提案ができる人材育成を心がけてお



取締役頭取 竹山 正

昭和44年当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

り、これによって、お客さまのベストパートナーになることができると確信しています。

江連 千葉県や東京都東部など競争の激しい地域で、法人向けビジネスはどのように進めていますか。

竹山 法人のお客さまに対する戦略は、さまざまな商品・スキルの提案や、従業員の皆さまとの取引も視野に入れ、総合金融サービスを提供することで差別化をはかっています。例えば、中小企業のお客さまにとって最大の関心ごとは売上をいかに伸ばしていくかということであり、当行はお客さまに企業間の出会いの場を提供する各種商談会を積極的に開催しています。また、後継者問題に悩んでいるお客さまからの相談も増えており、事業承継対策やM&Aなど本部専門セクションが一件一件丁寧に対応しているほか、グループ会社の中央証券などと連携を進めています。

地域貢献活動について

江連 今回の中期経営計画で新たに掲げた経営課題「地域社会発展への貢献」について、どのような取組みを進めていますか。

竹山 地域金融機関である当行にとって最大

の地域貢献は、本業である銀行業務をつうじて地域の皆さまに円滑な資金供給を行うことです。そのうえで「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズとしてさまざまな地域貢献活動を進めています。「ひと」をたいせつにする活動では、障がい者雇用の一層の促進を図るため設立した「ちばぎんハートフル株式会社」が業務を開始しましたほか、千葉大学に冠講座を提供しています。また全てのお客さまに安心してお取引いただけますよう「ちばぎんハートフルプロジェクト」を展開しています。このなかでは、視覚障がい者の方にもご利用いただけますよう音声ガイド付きのATMを設置するとともに、全ての店舗のバリアフリー化を進めています。「みず」をたいせつにする活動では、印旛沼や九十九里浜などの環境美化活動、「みどり」をたいせつにする活動では「ちばぎんの森」の育樹活動や樹木の寄贈などの緑化活動に取り組んでいます。

また、企業の新たな社会的責任として、地球温暖化防止運動にも積極的に取り組んでいます。平成19年4月に環境省の提唱する「チーム・マイナス6%」に参加し、CO₂削減に向けた取組みを始めました。平成19年11月には1日1kg以上のCO₂削減を宣言したお客さまに対し、店頭表示金利の2倍の金利を適用した1年もの定期預金「環境定期預金」を発売したところ、2日間で予定の100億円を完売し、あらためてお客さまの環境に対する意識の高さを認識した次第です。また、当行は預入額の一定割合相当額を環境基金に寄付しました。今後も新設する店舗に太陽光発電システムを導入するなど、環境に配慮した経営を行っていきます。

将来の千葉銀行について

江連 将来の千葉銀行グループのありたい姿である「みなさまとともに持続的な成長を実現してい

く」ため、どのような活動を続けていくのですか。

竹山 中期経営計画で掲げている諸施策を確実にやり遂げることで、お客さま、株主の皆さま、地域社会等、当行を取り巻く全ての方々とともに持続的に成長していけると考えています。私達は地域に根差した金融機関であり、地域の成長なくして当行の成長もないと考えています。

江連 頭取のお話を伺いまして、千葉銀行が地域のお客さまの視点で地域とともに成長していくことがわかりました。昨年お話した時よりも、千葉銀行はまた一歩前に進んでいるなど感じました。今後もお客さま第一主義の精神を徹底され、地域のリーディングバンクとして千葉県とともに発展していかれることを期待しています。

竹山 環境の変化が激しい時だからこそ、しっかりと地に足をつけ、足場を固めるとともに、先を読む目を持つて的確に対応していかなければと考えています。今後とも皆さまの期待に応えられますよう、商品・サービスなどの品揃えを充実させるとともにお客さまと第一線で接する行員の提案力を高め、お客さまから厚い信頼と高い支持をいただけるよう努力していきます。本日はありがとうございました。



江連 裕子さん

専修大学大学院経済学研究科修士。

現在、日経CNBC・ラジオNIKKEIなど、経済・金融分野の番組に出演し活躍中。

>> 平成20年3月期 業績のご報告

損益の状況

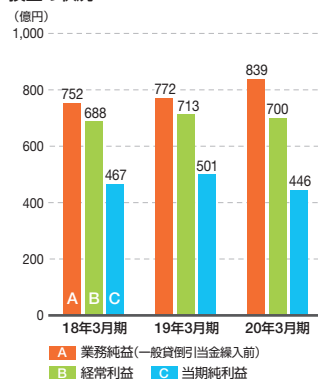
預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益（業務純益）は、貸出金残高の増加により、一般貸倒引当金繰入前で前期比67億円増加し839億円となりました。また、株式等関係損益が前期比68億円減少したことなどにより、経常利益は700億円、当期純利益は446億円と前期比減少いたしました。

用語解説

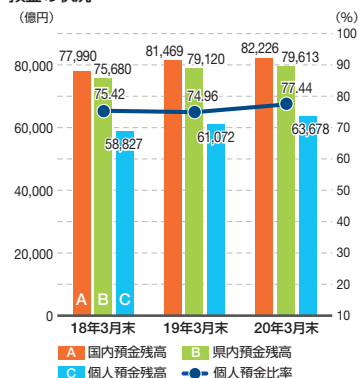
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務純益とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

損益の状況



預金の状況



預金の状況

預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前期比2,605億円増加し6兆3,678億円となりました。

給与振込・年金受取の口座数は前期比3万件増加し121万件となりました。

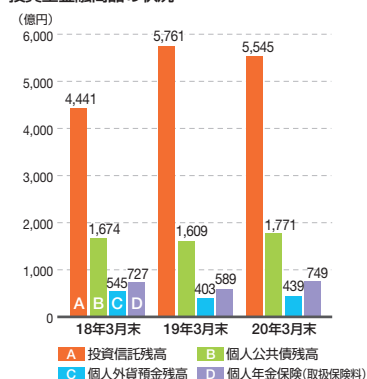
また、お客さまへの提案力を高めるため、銀行本体で、遺言信託及び遺産整理業務等の相続関連業務を取扱い、平成19年度には190件のお申込みをいただきました。

投資型金融商品の状況

多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、新興国など世界の国々に分散投資する投資信託や個人年金保険の新品目を発売しました。

株式相場が低迷したことなどから、投資信託残高は前期比216億円減少し5,545億円となりましたが引き続き地方銀行トップとなっています。

投資型金融商品の状況



貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前期比2,528億円増加し6兆6,299億円、県内貸出金は前期比1,205億円増加し5兆2,223億円となりました。

なお、私募債やシンジケートローンなど、新たな金融手法にも積極的に取組み、平成19年度には私募債345件を引き受けました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

つくばエクスプレス沿線での開発の進展などにより、当行はお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました。

その結果、住宅ローン残高は前期比1,019億円増加し2兆1,240億円となりました。

平成19年11月には、「地域密着型金融の推進に関する基本方針」を公表し、そのなかでは地域のお客さまへの利便性提供、地域経済活性化につながる各種施策を実施することとしています。

金融再生法開示債権の状況

平成20年3月末時点の金融再生法開示債権は、前期比157億円減少し1,866億円となりました。また、不良債権比率も前期比0.3ポイント低下し2.7%となっています。

平成19年度には408先のお取引先の経営改善支援に取組み、そのうち38先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

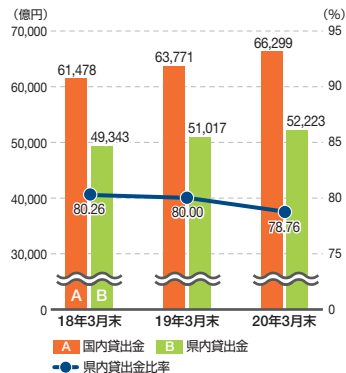
危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

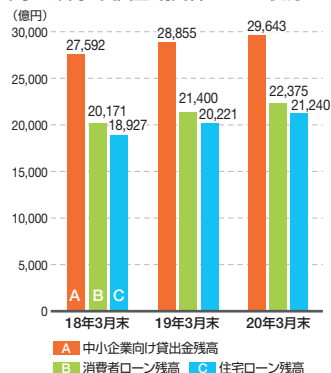
破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

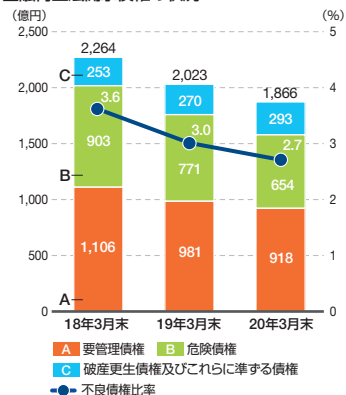
貸出金の状況



中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



金融再生法開示債権の状況



>> 店舗の新設

平成20年1月にJR船橋駅北口に、平日は午後8時まで、また土・日・祝日も営業する「ちばぎんコンサルティングプラザ船橋」を新設しました。

当プラザでは、お客さまのプライバシーに配慮した個室相談ブースを設置し、資産運用や年金・住宅ローンなどのご相談、ご契約を承ります。加えて、隣接する船橋北口支店内のコンサルティングプラザ専用セミナールームを活用して、金融セミナーを定期的に開催するなど、さまざまな金融ニーズにお応えしています。

また、平成19年9月には東京都江戸川区に「船堀法人営業所」を、11月には茨城県神栖市に「神栖支店」を、12月には埼玉県八潮市に



「八潮駅前支店」を開設しました。今後も皆さまに身近にご利用いただけますよう店舗網の充実に努めてまいります。

>> 地域貢献活動

ちばぎんカップの開催

当行では、地元千葉県県のJリーグチームの応援と地域のスポーツ振興の一助となることを願い、平成7年より、Jリーグのプレシーズンマッチ「ちばぎんカップ」を開催しています。平成20年2月には「2008 Jリーグプレシーズンマッチ『第14回ちばぎんカップ』ジェフユナイテッド市原・千葉VS柏レイソル」を開催し、試合当日は千葉市及び市原市内の障がい者の方、約300名をご招待し、プロスポーツの醍醐味を堪能していただきました。



ちばぎんひまわりコンサート

「ちばぎんひまわりコンサート」は、当行の文化を振興する活動の一環として平成元年のスタート以来、平成20年4月に第37回目を迎えました。

今後もさまざまなジャンルの音楽をつうじて、地域の皆さまに音楽とのふれあいの場をお届けしてまいります。



連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)	科 目	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	平成19年3月末	平成20年3月末		平成19年3月末	平成20年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	242,244	426,953	預金	8,348,637	8,376,091
コールローン及び買入手形	59,924	10,480	譲渡性預金	130,584	128,003
債券貸借取引支払保証金	19,403	22,081	コールマネー及び売渡手形	35,458	184,973
買入金銭債権	63,026	65,434	売現先勘定	36,960	97,401
特定取引資産	283,088	285,029	債券貸借取引受入担保金	189,887	81,105
金銭の信託	30,497	29,511	特定取引負債	16,604	16,617
有価証券	2,416,149	2,045,011	借入金	138,251	80,646
貸出金	6,377,598	6,624,687	外国為替	549	516
外国為替	3,510	3,693	社債	21,000	41,000
その他資産	56,760	70,819	その他負債	102,135	100,030
有形固定資産	136,630	136,066	役員賞与引当金	60	63
建物	21,076	22,555	退職給付引当金	19,472	18,435
土地	65,928	66,166	役員退職慰労引当金	—	1,649
建設仮勘定	4	14	睡眠預金払戻引当金	—	996
その他の有形固定資産	49,622	47,330	ポイント引当金	545	607
無形固定資産	9,759	9,583	特別法上の引当金	215	215
ソフトウェア	5,932	6,132	繰延税金負債	262	42
その他の無形固定資産	3,826	3,451	再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,323
繰延税金資産	19,516	48,319	支払承諾	82,168	112,049
支払承諾見返	82,168	112,049	負債の部合計	9,138,095	9,255,770
貸倒引当金	△63,360	△53,784	(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	123,399	123,404
			利益剰余金	247,412	283,583
			自己株式	△1,026	△1,217
			株主資本合計	514,854	550,839
			その他有価証券評価差額金	61,807	8,634
			繰延ヘッジ損益	1,900	300
			土地再評価差額金	7,839	7,777
			為替換算調整勘定	3	1
			評価・換算差額等合計	71,551	16,713
			少数株主持分	12,416	12,616
			純資産の部合計	598,822	580,168
資産の部合計	9,736,917	9,835,939	負債及び純資産の部合計	9,736,917	9,835,939

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	262,707	268,883
資金運用収益	174,419	186,634
貸出金利息	125,270	144,367
有価証券利息配当金	47,005	38,163
コールローン利息及び買入手形利息	533	570
債券貸借取引受入利息	53	169
預け金利息	531	1,900
その他の受入利息	1,024	1,462
信託報酬	0	8
役務取引等収益	45,612	43,789
特定取引収益	2,878	3,959
その他業務収益	6,225	6,239
その他経常収益	33,571	28,252
経常費用	180,751	189,698
資金調達費用	39,799	45,475
預金利息	20,640	30,216
譲渡性預金利息	225	746
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,450	2,504
売現先利息	236	493
債券貸借取引支払利息	8,800	4,247
借入金利息	1,430	1,783
社債利息	355	380
その他の支払利息	6,659	5,102
役務取引等費用	12,958	14,226
特定取引費用	—	66
その他業務費用	7,323	4,412
営業経費	85,142	86,247
その他経常費用	35,528	39,270
経常利益	81,955	79,184
特別利益	7,603	5,369
固定資産処分益	42	—
貸倒引当金戻入益	3,255	268
償却債権取立益	4,306	5,100
特別損失	635	3,093
固定資産処分損	508	830
減損損失	107	13
その他の特別損失	18	2,249
税金等調整前当期純利益	88,923	81,460
法人税、住民税及び事業税	32,444	31,105
法人税等調整額	2,089	3,728
少数株主利益	1,851	645
当期純利益	52,538	45,980

【平成20年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 29,105百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,325百万円、延滞債権額は92,430百万円、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円、貸出条件緩和債権額は88,735百万円、並びにその合計額は187,662百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 12.20%
- 有形固定資産の減価償却累計額 89,936百万円
- 1株当たり純資産額 634円94銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 883,469百万円
- 1株当たり当期純利益 51円43銭

貸借対照表（単位：百万円）

科目	（平成19年3月31日現在）		（平成20年3月31日現在）		科目	（平成19年3月31日現在）		（平成20年3月31日現在）	
	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末		平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
（資産の部）					（負債の部）				
現金預け金	241,343	425,889	預金					8,371,579	8,401,098
現金	100,130	100,393	当座預金					204,899	176,252
預け金	141,213	325,495	普通預金					4,632,306	4,491,567
コールローン	59,924	7,980	貯蓄預金					289,319	272,135
債券貸借取引支払保証金	19,403	22,081	通知預金					10,312	7,011
買入金銭債権	52,988	55,577	定期預金					3,062,845	3,289,611
特定取引資産	282,608	284,647	その他の預金					171,895	164,519
商品有価証券	39,853	16,843	譲渡性預金					130,584	128,003
商品有価証券派生商品	19	0	コールマネー					35,458	184,973
特定取引有価証券	1,068	—	売現先勘定					36,960	97,401
特定取引有価証券派生商品	0	—	債券貸借取引受入担保金					189,887	81,105
特定金融派生商品	5,929	7,868	特定取引負債					16,604	16,617
その他の特定取引資産	235,737	259,935	売付商品債券					10,866	10,328
金銭の信託	26,092	26,058	商品有価証券派生商品					4	27
有価証券	2,415,004	2,044,463	特定取引売付債券					1,487	—
国債	713,937	457,726	特定取引有価証券派生商品					2	—
地方債	215,174	221,590	特定金融派生商品					4,242	6,262
社債	616,946	608,915	借入金					137,503	80,901
株式	270,038	192,577	借入金					137,503	80,901
その他の証券	598,906	563,654	外国為替					549	516
貸出金	6,407,516	6,656,245	売渡外国為替					538	462
割引手形	41,076	36,611	未払外国為替					10	53
手形貸付	280,305	239,822	社債					20,000	40,000
証書貸付	5,462,491	5,700,980	その他負債					71,484	70,191
当座貸越	623,642	678,829	未決済為替借					239	904
外国為替	3,510	3,693	未払法人税等					20,878	13,654
外国他店預け	1,933	2,009	未払費用					11,222	14,369
買入外国為替	1,154	1,063	前受収益					3,254	3,773
取立外国為替	423	621	先物取引差金勘定					24	—
その他資産	49,087	62,679	金融派生商品					8,869	16,752
未決済為替貸	1,078	1,053	その他の負債					26,995	20,737
前払費用	140	130	役員賞与引当金					40	40
未収収益	14,601	14,378	退職給付引当金					19,019	18,034
先物取引差入証拠金	283	181	役員退職慰労引当金					—	1,360
先物取引差金勘定	—	37	睡眠預金払戻引当金					—	996
金融派生商品	8,044	27,192	ポイント引当金					253	330
その他の資産	24,938	19,705	再評価に係る繰延税金負債					15,301	15,323
有形固定資産	89,272	90,270	支払承諾					77,663	80,539
建物	19,287	20,892	負債の部合計					9,122,889	9,217,433
土地	62,895	63,089	（純資産の部）						
建設仮勘定	4	13	資本金					145,069	145,069
その他の有形固定資産	7,085	6,275	資本剰余金					122,146	122,151
無形固定資産	7,604	7,466	資本準備金					122,134	122,134
ソフトウェア	5,782	5,936	その他資本剰余金					12	16
その他の無形固定資産	1,821	1,530	利益剰余金					231,948	266,817
繰延税金資産	14,348	42,576	利益準備金					50,930	50,930
支払承諾見返	77,663	80,539	その他利益剰余金					181,018	215,887
貸倒引当金	△54,609	△43,625	別途積立金					129,971	169,971
			繰越利益剰余金					51,047	45,916
			自己株式					△1,026	△1,217
			株主資本合計					498,137	532,820
			その他有価証券評価差額金					60,989	8,214
			繰延ヘッジ損益					1,900	300
			土地再評価差額金					7,839	7,777
			評価・換算差額等合計					70,730	16,291
			純資産の部合計					568,868	549,111
資産の部合計	9,691,757	9,766,545	負債及び純資産の部合計					9,691,757	9,766,545

損益計算書 (単位:百万円)

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで) (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科目	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	228,041	237,606
資金運用収益	172,130	184,905
貸出金利息	123,221	142,935
有価証券利息配当金	47,028	38,150
コールローン利息	542	570
債券貸借取引受入利息	34	169
預け金利息	532	1,900
その他の受入利息	771	1,179
信託報酬	0	8
役員取引等収益	35,867	34,607
受入為替手数料	7,996	7,957
その他の役員収益	27,870	26,650
特定取引収益	2,342	3,439
商品有価証券収益	396	126
特定取引有価証券収益	41	—
特定金融派生商品収益	1,038	1,394
その他の特定取引収益	865	1,917
その他業務収益	6,220	6,234
外国為替売却益	3,339	3,703
国債等債券売却益	1,254	2,373
金融派生商品収益	1,624	—
その他の業務収益	1	156
その他経常収益	11,480	8,411
株式等売却益	5,618	2,649
金銭的信託運用益	1,186	787
その他の経常収益	4,675	4,974
経常費用	156,725	167,550
資金調達費用	39,746	45,464
預金利息	20,665	30,277
譲渡性預金利息	225	746
コールマネー利息	1,439	2,494
売現先利息	236	493
債券貸借取引支払利息	8,800	4,247
売渡手形利息	11	—
借入金利息	1,543	1,823
社債利息	236	336
金利スワップ支払利息	6,303	4,877
その他の支払利息	282	166
役員取引等費用	14,400	16,164
支払為替手数料	1,598	1,594
その他の役員費用	12,802	14,570
特定取引費用	—	66
特定取引有価証券費用	—	66
その他業務費用	7,323	4,412
国債等債券売却損	7,323	1,647
国債等債券償却	—	1,662
金融派生商品費用	—	1,103
営業経費	79,187	80,503
その他経常費用	16,066	20,939
貸出金償却	14,069	14,288
株式等売却損	485	64
株式等償却	170	4,465
金銭的信託運用損	574	339
その他の経常費用	765	1,780
経常利益	71,316	70,055
特別利益	11,859	10,068
固定資産処分益	19	—
貸倒引当金戻入益	7,590	5,018
償却債権取立益	4,250	5,050
特別損失	593	2,852
固定資産処分損	485	792
減損損失	107	—
その他の特別損失	—	2,059
税引前当期純利益	82,582	77,272
法人税、住民税及び事業税	30,177	28,511
法人税等調整額	2,272	4,081
当期純利益	50,131	44,678

【平成20年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 29,105百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,562百万円、延滞債権額は90,459百万円、3カ月以上延滞債権額は3,170百万円、貸出条件緩和債権額は88,649百万円、並びにその合計額は185,841百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 11.72%
- 有形固定資産の減価償却累計額 85,786百万円
- 1株当たり純資産額 614円31銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 882,520百万円
- 1株当たり当期純利益 49円98銭

株式の所有者別状況

平成20年3月31日現在

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地公体	2	9	0.00	
金融機関	126	403,454	45.34	
証券会社	53	13,057	1.47	
その他の法人	1,457	130,857	14.70	
外国法人等	個人以外	427	231,519	26.02
	個人	1	1	0.00
個人その他	23,674	110,986	12.47	
計	25,740	889,883	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は5,638,087株となっております。

2. 自己株式1,657,833株は「個人その他」に1,657単元、単元未満株式に833株含まれております。なお、自己株式1,657,833株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,656,833株です。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権: 毎年3月31日

期末配当: 毎年3月31日

中間配当: 毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

大株主上位10社

平成20年3月31日現在

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	51,146	5.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	48,474	5.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,158	4.93
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	16,342	1.82
住友信託銀行株式会社(信託B口)	15,770	1.76
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103	14,935	1.66

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式取扱手数料(消費税込)

- ・ 株式名義書換 無料
- ・ 新券交付 株券1枚につき210円
- ・ 株券喪失登録の請求
株券喪失登録請求料: 請求1件につき8,400円
- ・ 単元未満株式の買取り及び買増し
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

株式事務取扱場所・取次所

- ・ 株主名簿管理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)
〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-707-842
その他のご照会 ☎0120-707-843
- ・ 同取次所
日本証券代行株式会社各支店



コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	3か所(千葉・柏・船橋)
ローンプラザ	4か所(千葉中央・幕張・柏・船橋)



店舗・ATM情報の詳細は左記QRコードからアクセスして下さい。

店舗数

県内	154店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所12店舗、仮想店舗2店舗)
県外	16店舗(東京都12店舗、大阪府1店舗、埼玉県2店舗、茨城県1店舗)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	1か所(上海)

両替出張所	3か所
自転車店舗外現金自動設備	257か所(うち、県内255か所)
コンビニATM「E-net」	8,326か所(うち、県内539か所)
コンビニATM「ローソンATM」	5,631か所(うち、県内279か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	12,388か所(うち、県内775か所)

(平成20年3月31日現在)

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成20年6月発行

ちばぎんはチーム・マイナス6%に参加しています。

みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



大豆油インキで印刷しています

